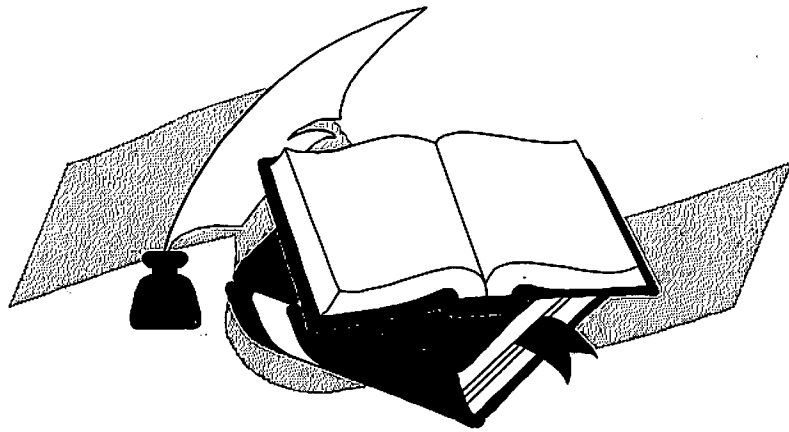


2007  
早稲田大学アジア太平洋研究センター  
国際関係公開講座（後期）

KK0702

「日本はアジアとどう付き合うか」



2007/11/15(第4回)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科  
教授

村嶋 英治

18年間のタイの変化の中でタイから見た日本観はどう変わった？

2007年11月15日(木) 報告者、村嶋英治(早大アジア太平洋研究科教授)

murashim@waseda.jp

村嶋英治の経歴・研究業績検索：早稲田大学 HP の表紙から「研究者データベース」に入り、「村嶋」を入れればヒットする。

前回の長期在タイ1987-89年から今回の長期在タイ2005-7年の、16-18年間の変化、現在のタイメディアに見る日本観の虚像と実像は、日タイ関係は？

## 1. 知識・教養への関心増大

テレビ番組に知識教養番組の誕生・増加

ゴップ・ノーク・クラ番組(「井戸の外に出た蛙」の意味)日常生活の様々な疑問に答える。椰子生産、養蚕・絹産業、養豚から屠殺消費者に至るまで、青い染色(染料の草の作付けから染色まで)、金細工(金の生産から、金行の金購入、首飾りなどへの加工・販売まで)等々。

ヨンローイ番組(「足跡をたどる」の意味)、パトムターニーの運河沿いの古い「いちば」の歴史と工夫(大型安売り販売店の進出で消滅することなく生き残っている)。民間人の一老人だけで経営する「鉄道博物館」の展示、経営、日本産機関車の日本への里帰り。王室の記念行事(この12月に80歳になる国王の記念行事、2006年6月9日の国王在位60周年記念行事)のロゴを誰がどのようにして作るか、

\*寺院で仏像に貼る金箔 ทองคำเปลว は、化学製品 ทองวิทยาศาสตร์ でホンモノの金ではない。化学「金」製の金箔は仏像に付着せずに飛ぶ。値段も安い。ホンモン金箔を作っているところが、ナコンパトムに一軒だけある。金96.5%に銀・銅を混ぜてもものを使用。これを人力で7時間近く叩き、薄くなったものをはさみで切り、形を整えて金箔とする。当然値段は高くなるが。

外国から買った番組では、宇宙の生成、ナショナルジオグラフィックの野生動物の生態、近代史上の重要事件と人物などの放映も多数。

地方経済のニュース・報道も増加(たとえば、南タイのパークパナン市内の燕のマンション)

日本の意外なものが大きく報道される。最近の例(2007年8-9月頃)では、自分の体だけ冷やす冷房服の発売(静岡の中小業者)、透明カエル作りに成功(広島大)などは、テレビの全ての局のニュースで報道された。

但し、残念ながらタイ人全てに、知識への関心が高まったとは言えない。どちらかと言えば、タイ文化は知的探求には価値を置かない文化。

「学歴」指向が高いことと、知的関心、知的探求は別の話。貧困だから知的なことに関心がもてないのでもない（タイは既に一人当たり GDP3000ドル以上）、タイは知的な探求で苦勞することなどは、「幸福」の正反対だと考える文化。

そのためか、タイには、情報・事実・知識を提供するレファレンスブック（年表、詳細地図、史料集、百科事典、人物辞典、人名事典、地名辞典、古語辞典、・・・）が殆ど何も存在しない。「タイに学べ」の PR ポスターが現在早稲田駅にも貼ってあるが、何を学ぶべきかをよく考えるべきだろう。

## 2. 報道の多様化活発化、世論調査の誕生と急成長

### 報道のホンモノ志向、テレビ・キャスターの活躍

テレビのニュース報道、時の人を招くか電話で質問し事実を検証、政治的課題（南タイマレー系ムスリム過激派、憲法制定、選挙制度など）に討論会多い。

インタビューあるいは討論番組の誕生・急増加が見られる。かつての官製ニュース only から大変貌した。また、外国ニュース通信社のニュースをそのまま放映するだけから外国の現場取材へ。

その日の話題の人を、即日呼んで1時間インタビュー。例えば、軍の人事異動では責任者のソントイ陸軍司令官に出演させる。若いインタビュアーが大物を前に聞きにくそうなことをズバリ聞く。航空機の墜落（9月プーケット）、南タイマレー系ムスリム過激派の独立闘争（毎日放火殺人の横行）に関する事件。関心の高いスターの犯罪事件などでは、関係者を呼んで検証する。スタジオに呼べない場合は電話インタビュー。

「ホンモノ」志向（ネイション・テレビ局のキャッチフレーズは「ラウ・ペン・トゥア・チン」（我々はホンモノだ））

しかし、間違いが多い。タイ人ジャーナリストの多数は、正しい情報・事実を求めて、突き詰めることがない。タイの新聞は「事実」の報道ではなく、「噂」の報道程度で通用していることもある。

誤った報道が日本への誤解を拡大する例。

97年  
3月  
外国取材のチーパジョン・ロック番組（「世界の脈拍・鼓動」の意味、MCOT (O SO Mo Tho, Modern) TV) で毎週月曜日22-23時に放送

タイのキャスターは勉強や下調べをせずに、間違っただ話しても、そのまま事実の如く話す例。「世界の鼓動」のキャスターは、タイで最著名ジャーナリストのステイチャイ・ユン。2006年2月20日（月）に韓流映画の東アジアでの流行をテーマとして取り上げ、韓国で取材した内容を放映した。その中で、彼は日本の朝鮮支配がいかに残虐であったかを強調。韓国人の言い分をそのまま無批判に伝えた。彼は、支配者側は忘れても、被支配者側は覚えていると、恰も韓国人の如き口調で語り、しかも1919年3月1日運動の弾

庄で、日本は朝鮮人を10万人の単位 (Pen Saen) で殺したと発言 (どうしてこのような数字ができたのかは知らないが、1919年3月1日運動の弾圧による死者は、日本の朝鮮総督府の数字で553人、当時の上海の朝鮮人独立運動グループが発表した数字でも7509人 (死者数の最大の数字)。十万人単位 (pen saen) の死者という数字は、あり得ないものである。さらに、スティチャイ・ユンの言では、韓国が日本文化禁止を行ったことに對抗して、日本も韓国文化を禁じた。そのため日本で韓国映画を見ることできなかった。そのため彼の日本人の友人は、韓国映画を入手するために、彼が韓国を訪問した際に、買ってきてくれるように頼んだ、と話した。この話しがおかしいことは、事情に通じた人なら直ぐに判るはずである。

この番組はタイ人知識層を対象としており、誤った日本像 (東・東南アジア各民族から糾弾されるべき日本人像) が、そのような素地が少ないタイにも植え付けられる危険性が高い。イギリスの外交文書を読むと判るが、イギリスの外交官は自国の利益に影響することに極めて敏感で、些細なことでも誤解や国益を害することがあれば、文書で申し入れをしたり、質問をしたりしている。日本の外交当局者は、タイの誤った日本報道に対して、目を光らせているだろうか。

#### 大使がマスメディアを通じて大衆に直接広報する米中の対タイ外交

タイで見ていると、エリートだけが英語で話し合う外交の時代から、大使が駐割国のマスメディアを通じて自ら広報活動を行う時代に入っていることを感じる。アメリカ、中国、イギリスの現在の駐タイ大使は、流暢なタイ語を話すことができる。(勿論、それぞれ訛りがあり完璧なタイ人の発音とは言えないが、言っていることは100%近く理解できる)。彼等はタイ語ができるので、テレビ番組でも呼ばれる機会が多く、知名度も高い。例えば、前述のチーパチョン・ロック番組では、アメリカ大使を招いて、アメリカとタイのFTA問題を一時間論じたり、米国、中国大使を招いてクーデタに対する両国政府の態度や批判を聞いたりした。また、彼等はワイドショー的なものにも積極的に出演している。中国大使は、どのようにタイ語を勉強したかの質問を受け、その機会にタイにおける中国語普及の現状や中国政府の方針について広報していた。タイ語を話す大使のマスコミへの露出は極めて高く、存在感は極めて大きい。日本は果たしてどうだろうか。

#### 世論調査の誕生と活発化

ドゥシットポール、ABC ポール、ことある毎に調査、しかしやり方は可なり杜撰

#### 3. 生活の質への関心、日本への高い評価

今日の日本社会を身障者への思いやりのある福祉社会と高く評価・賞賛。たとえば車椅子のタイ人テレビ・キャスターが日本で取材して、道路の黄色の歩行補助や、地下鉄に身障

者が乗車できる設備があることを賞賛した。一方、バンコクの道路は、車優先。歩道はないか、あっても狭くて、かつでこぼこ。BTS (Bangkok Mass Transit System、バンコクに1999年12月に開通したモノレール) には、エレベーターがなく、身障者は利用できない。タイの身障者は600万人に達するとのことだが、彼等は、この8月に団結してBTSにエレベーターを取り付けるよう初めて要求して、集団で示威のため座り込みを実施した。また、バンコクの空気は極めて汚染されている。特に公共バスの多くが黒煙を出しながら走っているが、取締も殆どなく放置されている。中流クラスから上は自家用車利用なので、歩行者の苦しみを実感していない。

サーモンに化けるふぐ、庶民向け日本食レストランの寿司の種に

魚のふぐ *paku paku* は毒があるので、2002年にタイ保健省は一切販売することを禁止する命令を出した。しかし、実際は名前を明かさないうま煮鍋物 (ムーガタ) の材料として多用されている。更には、着色 (ふぐの肉は白味、これを橙色に着色) して、サーモンとして安い日本食チェーン店 (日本食チェーン店、「富士」、「おいしい」、「膳」、などはショッピングセンターの多くに出店している、これほどの日本食ブームも、この10年来の新現象) の寿司ダネに用いられている。ふぐの肉には毒はないが、近隣諸国、とりわけミャンマーからの出稼ぎ労働者 (現在タイには約200万人の近隣諸国からの出稼ぎ労働者が存在。バンコク周辺の中小工場地帯にはタイ語が通じない地域が生じているほど) が不注意かつ時間に追われていい加減にしか、さばいていないので、毒のある内臓が破裂して肉に残留していることがある。運が悪いと、これを食べて死亡することあり、そこまで至らなくとも一時的に口の周りがしびれたり、体がだるく動けなくなったりする。地方の死亡者の中には、ふぐ毒により死亡したことが判らないままの例も多いはず。本年8月末に鍋物を食べた医学生が、ふぐ毒で死亡した事件が発生し、テレビは大報道した。直ちに関係者 (検査した医者、保健省の担当者、取締の責任者である警察高官など) を報道番組に呼んだ。出席者は、日本では、ふぐの調理には資格が必要で、慎重に処理されている。ふぐ料理は日本では高価な料理である。タイ人は他人の命、安全がどうなるかを考えず、自分の収入のことしか考えていないので危ないと、タイ人の行動を口々に批判した。このテレビ番組では、実際にふぐを販売している漁協の副理事長が電話インタビューに応じ、法律では販売禁止であることは知っているが、売れば金になる魚を捨てることはできないし、取締も殆どないと公言した (2007年8月23日21時ネーション・テレビ)

日本人の規律ある行動への賞賛。汚職しても責任を取らないタイでは、日本の汚職容疑大臣の自殺にも賞賛の目。厚顔のタイ政治家、責任感の高い日本の政治家というイメージ

タイの警察・司法の現実 (無罪で受刑中の者5000人。警察が麻薬密売人と思われる人間を、2ヶ月間に2500人ほど撃ち殺した。)

タクシン首相以下、汚職の蔓延。現スラユット政権の閣僚も違法行為で批判を受けたが、逃げ切った者もいる。通常タイ人は、政治家は勿論、一般人も自分の直接利害に関することで謝罪はしない。(すぐ謝罪する日本人とは全く別の文化である) それもあってか、名誉毀損訴訟数が多数。

また、誰が権力を担っても地位を利用して汚職するのは当然だと、かなりの数のタイ人は思っている(タイは小から大まで公私・自他の区別が弱く、自己優先の文化。よく言えば自分と一族を極めて大切にす文化)。政治家の汚職は已むを得ないが、国民の利益になる仕事をして欲しいという声をしばしば聞く。

2007年5月に松岡利勝・農林水産大臣が自殺して際のタイのテレビ・キャスターのコメント(複数)は、裁判で有罪が確定したわけでもないのに、どうして自殺する必要があるのだという驚き。この自殺は、高い政治的スピリットを示すものとして賞賛。(最近では日本の政治家とともに韓国の政治家が並列されることもある。)

#### 「規律ある日本人」像

各国の客を乗せるタクシー運転手(現在、タイ人の高齢化でタクシーの運転手にも青年が少なくなり、50-60歳前後の人が大半となる)の日本人観、リアプローイ(礼儀正しい丁寧)(うるさく身勝手な某々国人やけちな某々国人に比し)

日本人は赤信号の場合、車が通っていてもアオに変わるまで待っている。(これはかつて南京事件を取り上げて日本人を批判した華人系学者の最近のテレビでの発言)

よく知らないタイ人は本気にしてしまう。しかし、日本に住んだことがあるタイ人の先生に話したら、一笑に付し、京都で自分は青信号を自転車で渡ろうとしたら、自動車が突っ込んで来て、危うく命を落とすところだったと語る。

#### ゴミの分別収集と環境維持も賞賛される

#### 規律ある、しかし息苦しい日本、日本脱出者の入タイ制限

「今年は日タイ修好120周年である。タイ観光公社は日本人にタイ旅行をさせるために幾重にも計画をたてている。日本人が第二次大戦時にカンチャナブリ辺りで使用した機関車を購入して日本に持ち帰ったと知ると、日本人のタイへの関心を高めタイへの旅行者を増やそうと、わざわざ見学に行った。日本の老人数が増大し、しかも金持ちであることを知って、タイへのロングステイを勧誘している。日本の女性は男子と対等に行動しゴルフもするようになったのに、日本の高いゴルフ場で男性から馬鹿にされる点をとらえて、日本女性をタイでのゴルフ客の新しいターゲットとしている。・・・日本の寂しがり屋の青年男女は暇な時間の大部分を携帯電話で過ごしていると知ると、ドコモと提携してタイに関するゲームを出し、賞としてタイへの無料旅行を与えている。・・・日本人がタイに来る主

要な理由は、金銭の価値が5～10倍の使い手があるからに他ならない。それ故、日本の青年たち多数、記録的なほどタイに旅行に来ている。タイの魅力は、規律や規制が少ないというタイ的な生活にある。厳格な社会規範の下にいる日本人が、一度これに触れてしまうと、その心をとらえ、忘れることができなくなる。私は日本に行った最初の2～3日は日本の生活水準の高さに密かに敬服した。人には規律があり、ゴミは捨てる前に洗わねばならず、川の水は澄んでいる。人の話では日本では蚊や蟻はとっくの昔に駆除されてしまったと言う。しかし来日後4～5日になると、限度を超えた厳しい規範の下の日本人の幸福指数はタイ人よりも低いはずだと思うようになった。・・・が、人々が幸福な国（タイ）の、飛行機は古く、老操縦士は生まれた以上は不慮の死を遂げることになる。タイ式の生活の水準は、上がったものは落ちるとい程度である（注、最後の部分は、プーケットでタイの格安飛行機が墜落したことを皮肉ったもの）」（『タイ・ラット』紙、2007年9月19日号のコラム）

自分にも他人にも厳しいのが多数派の日本人の生き方、逆に自分にも他人にも甘いのが多数派のタイ人の生き方。両者は対照的。タイが好きになり、タイでぶらぶらしている日本人青年は、自分に甘い、他人への厳しさは抜けていない者が多い。（タイ政府は昨年、ピザなしでは半年のうち3ヶ月までしか在タイを許可しないこととし、タイでぶらぶらしている日本人青年などの追放政策を開始した。）

#### 4. 大衆消費社会化と高級イメージの日本

日本車の席卷（テウなど韓国車は90年代末安売りで進出したが定着できず）（日本ではサムソン家電が撤退を決めた、タイではサムソン家電は大宣伝をしている）

1990年代初めセブンイレブン（華人資本CPの経営）が生れ、現在全国に3500店以上。バンコク市内では過密、数百メートル毎にある。タイの都市の高層化、コンドミニアムの拡大もこの17-18年の現象。

「いちば」が消滅し、既存の小売商店に打撃（外国資本の大規模な安売り店に対しては反対運動が強いが、セブンはその対象になっていない）セブンは華人資本だが、ここで販売している商品は日系企業のものが多い。例えば明治の牛乳、ヨーグルト（タイ人が乳製品を摂取するようになった）、チョコレート。グリコの菓子。パナソニックの電球・電池、大正製薬のドリンク剤など。現地資本が日本名を使った、「おいしい」の緑茶、「たろう」という名のさきイカ、日本語も書かれた「あんパン」や「どら焼き」（ドラえもん人気の産物）も。

日本商品は高級イメージ、（タイ人の作ったものは実際に粗悪品ですぐに壊れ、しばしば修理を要する。日用品だけではなく、国家の基本制度（憲法）にも言える。憲法は75年間に17回も作った）日系企業ではない地元の資本が企業名に日本語を使用。よくテレビ

でPRしているのは、食品の「おいしい」(PRでは日本語も使用)、家電の「三下」(三菱プラス松下か)(但し発音は「ミスした」と聞こえるが)。

日系企業でないタイの企業がテレビ・ラジオのコマーシャルの中に日本語を多用している(テレビのコマーシャルに日本語が多用されるのはこの3-4年の現象)

## 5. 皇室外交、クーデタ後の日タイ関係、

2006年6月9日、プーミポン国王在位60周年の一大行事。黄色いTシャツを着た人の波。世界の君主国の君主を全て一堂に招いて式典を計画。日本からは天皇皇后両陛下がご参加。両Royal Familyの親密な関係。現国王が崇拝されているタイでは、日本の皇室への関心高く、親善の役割も極めて大きい。

クーデタ後、スラユット首相が2007年4月初め来日し、日タイ経済連携協定(JTEPA)に調印、かつ天皇皇后両陛下にも謁見した。スラユット首相の、首相としての外国訪問はアセアン以外の国としては、日本が最初の国。帰国後、同首相は天皇皇后両陛下が引見されたことを成果として強調した。クーデタ後、タイはアメリカから軍事援助を直ちに停止され、孤立感を持っていたが、日本からはクーデタによって成立した政権でも全面的に歓迎されたと喜んだ。

バンコクの交通事情の変化、1992年頃急速にタクシーがメーター・タクシーに変わる。

1999年末BTS開通、2004年7月地下鉄(Bangkok Metro)開通。

クーデタ後スラユット政権は、バンコク市民の期待の高い市内モノレールBTS(Bangkok Mass Transit System、1999年12月開通)の延長に、金利が極めて安い日本の国際協力銀行JBIC(Japan Bank For International Cooperation)からの融資を期待して、JBICと交渉開始。当初、政府は、直ぐにでもJBICからの融資が受けられるかのような広報をしていたが、この8月頃、担当大臣が、融資話が不調に終わったことを公表し、バンコク市民の期待に反したことに謝罪した。この時、ニュースキャスターたちは、JBICがタイに融資しなかった本当の理由は、スラユット政権がクーデタで生まれた非民主的な政権であるからだと解説し、タイは国際的にはパキスタンやミャンマーの軍事政権並みにしか見られていないと自嘲した。(クーデタで追放されたタクシン前首相は、アメリカのロビイスト会社を雇って、タイはミャンマー並みというイメージ作りをさせたという)

## 6. 日タイ間の歴史認識の落差

タイの「歴史」は、後から都合に合わせて作った「歴史」が多い。異なる見解(たとえ、事実に即したものでも)は受け付けず。

タイでいう「歴史」は、「その時々都合に合わせて作られた空想の産物」というのが実



シキコ

態に近い。1. でも述べたがタイ人は事実の究明に、あまり価値を置いていない。それが最もよく示されるのは第二次大戦期の扱い。

2007年8月のテレビ放送は、ある方の誕生日での恒例のお話しを中継した。その中で少女時代であった戦争中のことに触れられた際、「タイが日本に占領されていた時」と表現された。第二次大戦期は、タイは日本の占領下にあったとタイの教科書は教えており、これがタイ人の通念となっている。ところで、戦中に日本と同盟を結んでいたタイは、本当に日本の占領を受けていたのだろうか？日本と同盟した勢力（ピブーン派）を打倒した親英米重慶派（自由タイ派）が「タイ人は平和を求めており、日タイ同盟はタイ人の意思ではなかった。日本に強制されたものだ」（平和宣言）と宣言したのは、1945年8月15日の終戦の日。この見解が、今日のタイの第二次大戦期の認識となっている。2005年8月15日「タイ平和宣言60周年」記念行事で、村嶋はキーノート・スピーカーとして招待され、戦中のタイ・日本側の一次史料に基づいて事実を話した。ところが、完全に無視された。その日の講演をまとめた講演録の中に、原稿は勿論、村嶋の名前さえ入れなかった。村嶋の話に関心をもったクルンテープ・トラキット紙の新聞記者が、原稿にまとめ、数日後の晩に、翌朝の新聞の「様々な見方」というコラムに掲載されることになっていると、連絡して来た。しかし、土壇場で掲載は中止された。記者の上司である編集者は「もう古いから、よした」（話して、2～3日しか経っていないが）と弁解したそうである。自分たちに都合のよい見解に固執するタイ人は、わざわざ「様々な見解」という名を冠したコラムからも事実在即した異見を排除したのである。

日タイ間には、歴史認識問題という外交問題こそ存在しないが、教科書で教えられている日タイ関係は問題があるものがある。

今年は、日タイ修好120周年で、様々な行事が行われているが、120年間の日タイ関係の歴史をきちんと詳細に調査した研究成果は未だ一冊も存在していない。

第1表、タイ在留邦人数（各年10月1日現在）（出所：日本大使館 HP）

2006年	2005	2004	2003	2002	2001	2000
40,249人	36,327	32,442	28,776	25,329	22,731	21,154

1995	1990	1985	1980	1975年
21,745	14,289	7,852	6,424	5,952人

在タイ日本大使館 HP では、2006年10月1日現在の在留届数は、4万0249人。一方、日本外務省 HP では、在タイ邦人数は3万8031人(2006年10月)と2218人の乖離。なお、在日タイ人数は、3万9618人(2006年12月31日現在:外国人登録者)

第二表、訪タイ観光客数上位10ヶ国（2004年）（出所：タイ政府観光局）

国名	人数（人）	比率	
マレーシア	1,404,929	11.97%	
日本	1,212,213	10.33%	
韓国	898,965	7.66%	
イギリス	757,268	6.45%	
中国	729,848	6.22%	
アメリカ	627,506	5.35%	
シンガポール	578,027	4.92%	
台湾	540,803	4.61%	
香港	489,171	4.17%	
ドイツ	455,170	3.88%	

第三表、タイ主要経済データ（出所：日本外務省 HP より）

1. 主要産業

農業は就業者の約40%を占めるが、GDP（2004年）では10%を切る。一方、製造業の就業者は、約15%だが、GDP（同）の35%、輸出額の85%を占める。

2. GDP：1,906億ドル（名目、2006年） 3. 一人当たりGDP：3,179ドル（2006年）

4. 経済成長率：5.0%（06年） 5. 物価上昇率：4.5%（05年） 6. 失業率：1.5%（06年）

7. 総貿易額（1）輸出 1,282億ドル（2006年）（2）輸入 1,260億ドル（2006年）

8. 主要貿易品目

（1）輸出 コンピューター、自動車・部品、集積回路、天然ゴム

（2）輸入 原油、機械・部品、電気機械・部品、化学製品

9. 主要貿易相手国・地域（2006年）

（1）輸出 1. 米国 2. 日本 3. 中国 4. シンガポール 5. 香港

（2）輸入 1. 日本 2. 中国 3. 米国 4. マレーシア 5. UAE